

地域計画

策定年月日	令和7年3月17日
更新年月日	令和8年3月11日
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	藤岡市 (209)
地域名 (地域内農業集落名)	藤岡東部土地改良地域 (根岸、本郷の一部)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	55.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	55.2 ha
② 田の面積	47.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	7.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	5.92 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	5.28 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	3.08 ha
(備考)区域内の遊休農地:4.5ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

米麦、露地野菜、施設園芸等の多様な担い手への集約が進んでいるが、後継者がいない手がほとんどである。農地については、施設園芸や米麦、露地野菜、有機栽培等の多様な経営が混在しており、緩衝帯を設けるなどの対策が不可欠となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

米麦や露地野菜等を主体とする担い手への集積を進めるほか、新規就農者等の多様な担い手を受け入れる体制を整える。既存のイチゴ、トマト等の施設園芸ハウスについては、引き続き現状の担い手での耕作を行うとともに、新規参入者を紹介する等コーディネートする。
 また農地については、有機農業、慣行農業に取り組む担い手が、それぞれ円滑に営農できるよう、団地化や住み分けを踏まえた集積を進める

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
米麦や露地野菜等を主体とする担い手への集積を進めるほか、新規就農者等の多様な担い手を受け入れ、農地保全のための体制を整える。農地集積にあたっては中間管理事業を積極的に活用し、担い手への農地集積が円滑に進められる体制を整える。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	39	%	将来の目標とする集積率
			57 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			

担い手の経営意向を考慮しつつ、段階的に集約化を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組 認定農業者、認定新規就農者、集落営農等の担い手を中心に集積を行う。
(2) 農地中間管理機構の活用方法 目標地図の実現に向け、中間管理事業を活用し段階的に担い手への集積を行う。
(3) 基盤整備事業への取組 S61～H4 藤岡東部土地改良事業(市)
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組 新たな担い手確保のため、新規就農者等多様な経営体を積極的に受け入れる。 また、市、県、農協等が一体となり、新規就農者の安定的な農業経営実現のためのサポートを行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 担い手のニーズを踏まえ、必要性を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①市の有害鳥獣被害対策事業を活用し、防護柵等の設置を進めるほか、被害発生時には藤岡市及び猟友会と連携し駆除等の対応を行う。主な被害鳥獣：アライグマ、タヌキ、ハクビシン、シカ、イノシシ
- ②米麦等において環境保全型農業直接支払交付金等を活用し有機栽培に取り組む農業者がいるため、環境負荷低減への取り組み面積の増加が期待される。また、イチゴ栽培では天敵製剤利用による減農薬、基肥削減による環境負荷低減に取り組んでいる。
- ③水田農業において、ドローン利用による小麦赤かび病防除が進んでいる。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和12年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
到達	A	施設野菜、水稻	0.60 ha	ha	施設野菜、水稻	0.60 ha	ha	氏名	
認農	B	施設野菜、米麦	0.80 ha	ha	施設野菜、米麦	0.80 ha	ha	氏名	
認農	C	水稻、露地野菜	0.20 ha	ha	水稻、露地野菜	0.20 ha	ha	氏名	
認農	D	米麦	1.20 ha	ha	米麦	1.20 ha	ha	氏名	
認農	E	施設野菜、米麦	0.60 ha	ha	施設野菜、米麦	0.60 ha	ha	氏名	
認農	F	施設・露地野菜	0.60 ha	ha	施設・露地野菜	0.60 ha	ha	氏名	
認農	G	酪農	0.80 ha	ha	酪農	0.80 ha	ha	氏名	
認就	H	施設野菜、水稻	0.80 ha	ha	施設野菜、水稻	0.80 ha	ha	氏名	
認農	I	米麦雑穀(有機)	13.20 ha	ha	米麦雑穀(有機)	15.10 ha	ha	氏名	
認農	J	施設野菜	1.80 ha	ha	施設野菜	2.00 ha	ha	氏名	
認就	K	施設野菜	0.20 ha	ha	施設野菜	0.20 ha	ha	氏名	
集	L	米麦	1.00 ha	ha	米麦	1.00 ha	ha	氏名	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	12経営体		21.8 ha	0 ha		23.9 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 注2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 注3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 注4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 注5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
 必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。